

平成 28 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

事務事業名		030212		030200		2998-9090	
事業コード	暴力団排除推進協議会交付金			担当部課	危機管理課		
開始年度	昭和 63 年度	終了年度	平成 年度	グループ	防犯対策室		

事業の内容	根拠法令	所沢市暴力団排除推進協議会交付金交付要綱										
	分野別計画・指針											
	関連・類似事業	犯罪被害者支援推進協議会補助金、防犯協会交付金										
	総合計画の体系	章 安心・安全	節 防犯	基本方針	防犯のまちづくりの推進							
	補助開始の背景	暴力団による発砲事件の発生を機に、昭和63年8月に市内の各種団体に組織された「所沢市暴力団排除推進協議会」が設立されたことによる。										
補助の目的(どのような効果を目指しているか)	協議会の活動を支援し、市民の暴力排除意識の高揚を図る。											
団体における実施事業の概要	暴力団の資金源となる振り込め詐欺被害防止啓発キャンペーンを実施した。所沢市暴力団排除条例の規定に基づき、暴力団の資金源となる危険ドラッグの乱用防止のため、啓発リーフレットを市内中学3年生に配布した。平成27年11月6日所沢市防災・防犯のまちづくり市民大会・所沢市暴力排除推進大会を開催し、暴力排除意識を啓発した。					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">団体への加盟数</th> </tr> <tr> <td>50</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>団体</td> </tr> </table>	団体への加盟数		50	単位		団体
団体への加盟数												
50	単位											
	団体											

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	補助金支出額予算現額		665	665	665
補助額決算 (見込み含む)		665	665	665	
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)
正規職員人件費		0.44 人	3,911	0.35 人	3,052
事業費合計			4,576	3,717	
団体の活動費の総額			665	665	665

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	団体活動実績	振り込め詐欺防止啓発回数	実施回数	回	2	2	2	2
		啓発物配布数	配布個数	個	15,800	15,800	15,000	15,000
		暴力団関連相談件数	相談件数(所沢警察署受付)	件	34	32	30	25

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	振り込め詐欺被害件数	被害件数(1~12月・暦年)	件	目標値	0	0	0
					実績	39	57	<input type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input checked="" type="checkbox"/> 「実績」縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	****	****	どちらかをチェックしてください	

評価項目	事業費に占める補助金の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 81%以上 <input type="checkbox"/> 61%~80% <input type="checkbox"/> 41%~60% <input type="checkbox"/> 21%~40% <input type="checkbox"/> 20%以下	
	団体活動の自主性	<input checked="" type="checkbox"/> 自主性は高い <input type="checkbox"/> ある程度自主的である <input type="checkbox"/> 自主性は低い	
	補助の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了	
評価理由	引き続き、平成25年1月1日に施行となった所沢市暴力団排除条例に基づき、市全体で暴力排除や薬物乱用防止の意識啓発を図ることとする。		
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	危機管理担当参事 須田 春男

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	リーフレットの作成	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無